

最低基準価格を下回った場合の取扱いについて

1. 入札公告時点における国立大学法人京都大学契約事務取扱要領に基づく最低基準価格を下回る価格で入札を行った者に対し、契約事務取扱規則第27条第1項の調査（低入札価格調査）を実施します。

ここで、本工事（一般工事）における最低基準価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、100分の110を乗じて得た額とします。ただし、その額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とします。

- （1）統一基準における直接工事費の額に10分の9.63を乗じて得た額
- （2）統一基準における共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- （3）統一基準における現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- （4）統一基準における一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

2. 入札の結果、最低基準価格を下回る入札が行われた場合には、入札者に対して「保留」と宣言し、契約事務取扱規則第27条第1項の規定に基づき調査を実施します。

3. 低入札価格調査においては、次のような内容につき、入札者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行います。

- （1）その価格により入札した理由
- （2）契約対象工事付近における手持工事の状況
- （3）契約対象工事に関連する手持工事の状況
- （4）契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連（地理的条件）
- （5）手持資材の状況
- （6）資材購入先及び購入先と入札者の関係
- （7）手持機械数の状況
- （8）労務者の具体的供給見通し
- （9）過去に施工した公共工事名及び発注者
- （10）経営内容
- （11）（1）から（10）までの事情聴取した結果についての調査確認
- （12）（9）の公共工事の成績状況
- （13）経営状況（取引金融機関、保証会社等への照会を行う。）
- （14）信用状況（建設業法違反の有無、賃金不払いの状況、下請代金の支払遅延状況、その他）
- （15）その他必要な事項